

「第55回高知県消費生活審議会」での委員意見の反映状況

	ご意見	取組内容
①	コロナ禍の影響により、人々の消費行動が変化している。社会情勢の変化に対応した正しい消費行動の啓発活動に取り組んでほしい。	(1) R2年度から、高知県立大学との連携講座「消費生活オンライン講座」を実施 (資料2-2 No6参照) R3年度からは、「消費生活オンライン講座」にWeb配信も追加 (2) 若年層への情報提供手段として、Facebookに加えてInstagramを開設 (R3. 5. 18) (3) TSN(県警発行の交通安全ニュース) と同じ枠組みで県内高等学校等に情報提供 (啓発資料データを学校に送信し、学校の判断で配布又はクラスの掲示板上に掲出) (4) 県民生活課ホームページに「成年年齢引き下げ」特集ページを作成 (R3. 9. 13)、Facebook及びInstagramで周知

「成年年齢引き下げ」特集ページQRコード



	ご意見	取組内容	発信回数・内容
②	Facebook等SNSを通じた情報提供を実施しているとのことだが、登録者数を教えてほしい。	●InstagramをR3. 5. 18に開設し、啓発情報発信 (R3. 9月末時点のフォロワー数55名) ●引き続きFacebook (H29. 12開設) により啓発情報発信 (R3. 9月末時点のフォロワー数60名) ●SNSのフォロワー数増加に向けた取組 InstagramやFacebookのQRコードを「暮らしネット」(消費生活情報誌) に掲載 【今後の取組】 ・大学生や専門学生等の出前講座で周知 ・大学や県内高校の掲示板上へ掲示 ・市町村広報に掲載	●Instagram 46回 (R3. 4月～9月末現在) ●Facebook 65回 (R3. 4月～9月末現在) 平均リーチ数 (※1) 65回 【主な啓発内容】 ・若者向け注意喚起シリーズ ・新型コロナワクチン詐欺 ・偽の通信販売サイトに関する注意 ・子どもを事故から守る！プロジェクト ・健康食品の偽物に関する注意喚起 等

Instagram QRコード



※1 ページを見たユーザー数

	ご意見	取組内容
③	高齢者向けの情報提供の手段も検討してほしい。	●「地域見守り情報」による啓発 (年18回発行) ・くらしのサポーターへFAX、電子メール又は郵送で送付し、可能な限りの啓発活動を依頼 (例) 居住マンションの掲示板上に掲出、地域のイベントで配布等 ・市町村の消費者行政担当課、地域包括支援センター、社会福祉協議会、銀行協会等に送付 ・市町村の広報紙に掲載、全戸配布の回覧板に挟み込み (一部市町村にて実施中) ・保健師や地域づくり支援員が県民宅巡回の際に持参 ・SNSにて発信